

【四中全会を控えて ～経済・社会における問題点の整理】

2004 年 9 月 8 日 鈴木貴元 研究員

今週のトピックス ～ 四中全会は政権基盤と経済・社会運営手段の強化がメインの課題

9 月 16 日から 19 日に中国共産党第 16 期中央委員会第 4 回総会（四中全会）が開かれることになっている。例年の総会では共産党の主要な関心事が示される中で、マクロ経済にかかわる当面の政策スタンスが明らかとなるが、今回の総会では、中期的なスタンス、2006 年からスタートする第 11 次 5 か年計画の基本的な考え方を知る上でも重要なものとなる。ちなみに、一昨年は胡錦濤政権の江沢民路線の継承、昨年はバランスの取れた発展に向けた制度の整備が主要な関心事であった。

四中全会の基本的な討議内容は、7 月 23 日の中央政治局会議で、主に以下の点が確認されている。

共産党の政権運営能力の強化

国民の生活水準の向上を図る中、彼らが「歴史的三大義務」としている近代化、国家統一、諸外国との平和的発展を達成するためには、政権運営能力の強化が重要である。これは、鄧小平理論や三つの代表論など共産党の重要思想を指針としながら、現実に沿った対処をすることによって強化されるという。日本企業をはじめとする外資企業にとっては、法整備や規制緩和の進展により、企業活動の自由度・透明度が高まっている一方で、企業活動が共産党の指針に準拠しているかという点に一段と注意する必要性が出てこよう。

特に日本にとっては、「歴史的三大義務」について、「国家統一」の中には、台湾問題や少数民族問題だけでなく、東シナ海での日本との領海問題も含まれるとみられる。また「諸外国との平和的発展」では、国際ルールの遵守や市場開放が進められているが、その一方で国内にはフラストレーションが蓄積されており、その一端が歴史問題を抱える日本に向かいやすくなっている。日中間の摩擦が高まる可能性には警戒が必要であろう。

経済開発における「科学的発展観」（無計画や横並びの経済開発の排除）の強化

産業別の行政指導を基本とするいわゆる「マクロコントロール」により、過熱が懸念されていた投資の伸びに鈍化の兆しが見られるが、成果はまだ初歩的なものであり、科学的発展観への認識・実行を深めながら、マクロコントロールの有効性を保つことが重要である。

当局による金融機関への検査が 10 月頃に終了することから、この時期に投資抑制のためのマクロコントロールが緩められるとの期待がある。しかし、マクロコントロールの目的は、単なる投資の伸び率の抑制ではなく、科学的発展観に基づいて地方政府がかかわる採算性の低い投資や採算計画を立てられない小企業の投資の中止・整理を進めること、科学的発展観の啓蒙による共産党幹部内の思想・認識の統一を進めることなどにあり、当面継続されよう。

また、7 月 25 日に国務院が「投資体制改革」を発表。企業の投資主体としての自立性を強化する一方、政府の投資に関して市場原理の導入や投資責任追及制度の導入などによる監督管理の強化の方針が明らかにされた。従って、マクロコントロールはむしろ強化される方向にあるといっていよい（マクロコントロールが投資に中立的なスタンスになるのは、2005 年春夏以降と考えられる。これについては、「中国短期経済予測」<http://www.ufji.co.jp/publication/report/2004/0429.pdf>、及び「中国の「投資過熱」発生メカニズムと今後の動向」<http://www.ufji.co.jp/publication/report/2004/0428.pdf>を参照）。

実際、8 月 7 日（四川）、30 日（浙江）の温家宝首相の発言や、8 月末の国家発展改革委員会の表明などでもマクロコントロールの強化が確認できる。国家発展改革委員会は、マクロコントロールに加えて、新しい産業政策・計画の策定を強調しており、中期的にはマクロコントロール強化の動向が重要といえる。

図表1 温家宝首相の発言(8月7日)

・農業部門を強化し、食糧増産と農民の収入を引き上げる(流通の改革、農村の徴税改革)
・投資過熱抑制策を継続し、投資構造を改善する(融資先の見直し)
・石炭・電力・石油の需給逼迫を緩和する(需給管理の強化、電力価格の調整)
・経済体制改革を継続する(国有企業改革の推進、非公有経済の発展促進)
・民衆に切実な問題を解決する(雇用、社会保障、衛生、治安)

(出所) トランスリンク「中国株マーケット&ニュース」

～11次5か年計画の重要課題とその読み方

8月31日の人民日報は、国家发展改革委員会が、昨年から策定を進めている「第11次5か年計画」の策定作業の一環として、内外の有識者を対象としたアンケートを実施し、2000年代後半の経済・社会発展に悪影響を及ぼすとみられる要因について分析したと発表した。

図表2は、「10大危機」と称される問題点を家計、企業、環境など5つのカテゴリーにまとめ直したものである。これまで様々なところで指摘されてきた問題点に比べて経済格差や環境問題、物的な豊かさの一方での信用の欠如など、「発展におけるアンバランスさ」に起因するリスクが強調されている。一方、外資企業が中国進出の際の障害と指摘する「人治主義・地方保護主義の問題」、「人材・技術開発の問題」、「流通・物流の問題」、「人民元の問題」、「民主化の問題」など、経済・社会発展の質にかかわる問題は、大多数の中国の民衆にとっては、アンバランス解消の次のステップと見られているようである。

市場開放、WTO加盟などによって中国の市場経済化、グローバル化は着実に進んでいると評価できるが、大多数の民衆や企業、社会や政治の現状はそうしたものとまだ程遠い状況にある。それ故に、表面的な内外無差別的な動きの裏に、内政重視が強くあることを忘れてはならないであろう。

図表2 中国が2010年までに直面する10大危機

問題点	評価
家計にかかわる問題	
貧富の格差	貧富の格差は、国際的に見ても大きいものとなっており、社会の安全、公共の安全を損なう恐れが出ている。
雇用問題	相当の長期にわたって供給が需要を上回る。
三農問題	過去10数年の高成長にもかかわらず、農民の収入は停滞したまま。離農し都市で職業を得ることが貧困脱出の基本的選択。ただし、社会的地位は変わらない。農村労働力の移転は長期的課題。
企業にかかわる問題	
金融問題	資本市場と金融システムは未整備状態。金融システムは資金を生産活動へ順調に流す推進機能と監視・管理能力が欠如。経済発展の最大の欠陥。不良債権処理の遅れが、金融システム改革を遅らせ、さらに金融リスクを増大させている。
信用問題	企業の信用度の低さ、市民の信用管理の欠如、商業銀行の信用危機の深刻さなど。信用不足が経済及び経済秩序の混乱をもたらす。
環境にかかわる問題	
生態系と資源問題	水質汚染、大気汚染、土壌浸食、水不足は国民の健康に悪影響を与え、経済成長を制約する。
エイズと公共衛生の問題	将来のエイズ感染者数は有効な措置をとらない場合1000万～3000万人に達する可能性がある。
社会全体にかかわる問題	
国内統治の危機の問題	腐敗、法制度確立、政治体制改革、中国共産党と一般民衆の関係、政府の法的権威の失墜などの問題が、国内統治に危機をもたらす要素となっている。
対外的な問題	
グローバル化の問題	WTO加盟による法制度の変更等が経済・社会に影響を及ぼす影響への対応が続く。
台湾問題	90年代後半以降、台湾問題は中国政府の望まない方向へ進んでいる。今後、どのようにして台湾の人々の心をつかむかが課題。

(出所) 人民日報